

2020年11月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 白石 直之
 四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	47,774	8.5	564	46.3	702	40.5	841	14.8
2020年3月期第2四半期	52,232	5.5	1,051	44.8	1,180	39.0	733	36.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 975百万円 (37.3%) 2020年3月期第2四半期 710百万円 (45.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	64.63	
2020年3月期第2四半期	56.30	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	55,774	16,185	29.0	1,240.23
2020年3月期	52,666	15,385	29.1	1,178.89

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 16,148百万円 2020年3月期 15,350百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		13.00		13.00	26.00
2021年3月期		13.00			
2021年3月期(予想)				14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	6.0	1,200	41.1	1,350	40.4	1,170	18.0	89.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	13,610,970 株	2020年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	590,048 株	2020年3月期	589,998 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	13,020,922 株	2020年3月期2Q	13,021,014 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2021年3月期2Q 116,100株、2020年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2021年3月期2Q 116,100株、2020年3月期2Q 116,100株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2020年12月4日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動は著しく停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後は国内の経済活動も再開し、景気持ち直しの動きが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、感染拡大に伴う活動自粛の影響により雇用・所得環境や消費者マインドが悪化し、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比11.3%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比14.3%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム・リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいりました。また、経営環境の悪化が見込まれる中で、売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の圧縮に注力してまいりました。

2020年7月には、マンションやオフィスビル等の内装工事を行なう㈱アイエムテック(広島市)を、また、公共事業の土木工事を行なう長豊建設㈱(長野県飯田市)をそれぞれ新たに子会社化し、建材事業・加工事業以外の非住建分野の事業ポートフォリオの拡大を図ることにより、住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、47,774百万円(前年同期比8.5%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は564百万円(前年同期比46.3%減)、経常利益は702百万円(前年同期比40.5%減)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として固定資産売却益589百万円を計上したことなどにより、841百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、エンジニアリング事業部を新設したことにより、㈱アイエムテック、長豊建設㈱及び「その他」セグメントに区分していたDS TOKAI㈱を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

<建材事業>

新型コロナウイルスの感染拡大により、建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」の開催を中止とするなどの影響が続く中で、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいりました。

しかしながら、消費者マインドの悪化による新設住宅着工戸数の減少やリフォーム工事の延期等の影響により、当事業の売上高は32,188百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は474百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、政府による外出自粛要請を受けて巣ごもり需要が高まり、家庭用品の販売が伸長しました。また、衛生用品等の日用品や季節家電の販売も好調に推移いたしました。一方、空調機器の販売・設置工事においては、前期に小中学校への空調設備の設置が好調であった反動により売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は7,176百万円(前期比0.2%減)、営業利益は93百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や保育所等の非住宅物件の受注を強化してまいりましたが、建材事業と同様に、新設住宅着工戸数の減少の影響が大きく、当事業の売上高は6,708百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は359百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

2020年7月に(株)アイエムテック及び長豊建設(株)を新たに子会社化し、中国地区及び中部地区において住宅需要の変化に影響を受けにくい非住建分野の強化を図ってまいりました。

大型物件の受注減少や感染拡大による工事延期の影響もあり、当事業の売上高は451百万円(前年同期比30.5%減)となりました。営業利益につきましては、M&A関連費用が発生したことにより、△113百万円(前年同期は営業利益30百万円)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

新型コロナウイルスの感染拡大により自動車関連が大きく落ち込み、当事業の売上高は1,451百万円(前年同期比20.1%減)、営業利益は15百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ3,107百万円(5.9%)増加し、55,774百万円となりました。流動資産の「その他」が579百万円、「受取手形及び売掛金」が121百万円それぞれ減少しましたが、「未成工事支出金」が1,879百万円、「現金及び預金」が1,121百万円、投資その他の資産の「その他」が399百万円、「のれん」が265百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,308百万円(6.2%)増加し、39,589百万円となりました。「電子記録債務」が748百万円減少しましたが、流動負債の「その他」が1,466百万円、「短期借入金」が566百万円、「長期借入金」が519百万円、「役員退職慰労引当金」が215百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ799百万円(5.2%)増加し、16,185百万円となりました。「利益剰余金」が665百万円、「その他有価証券評価差額金」が128百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,105百万円(13.5%)増加し、9,286百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△124百万円(前年同期は778百万円)となりました。

これは主として、「税金等調整前四半期純利益」が1,362百万円、「その他の流動負債の増加額」が632百万円、「減価償却費」が385百万円であった一方で、「たな卸資産の増加額」が866百万円、「仕入債務の減少額」が847百万円、「固定資産売却益」が589百万円、「法人税等の支払額」が382百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、568百万円(前年同期は△201百万円)となりました。

これは主として、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が884百万円、「無形固定資産の取得による支出」が126百万円であった一方で、「投資不動産の売却による収入」が1,246百万円、「無形固定資産の売却による収入」が446百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、661百万円(前年同期は△668百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が679百万円、「配当金の支払額」が175百万円であった一方で、「長期借入れによる収入」が1,200百万円、「短期借入金の純増加額」が400百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,184	9,305
受取手形及び売掛金	18,908	18,786
電子記録債権	1,886	1,970
商品	3,288	3,345
未成工事支出金	594	2,474
その他	1,025	445
貸倒引当金	△36	△32
流動資産合計	33,851	36,295
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,301	7,409
その他(純額)	4,693	4,589
有形固定資産合計	11,994	11,999
無形固定資産		
のれん	538	803
その他	883	862
無形固定資産合計	1,422	1,666
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	170	183
その他(純額)	5,250	5,650
貸倒引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	5,398	5,812
固定資産合計	18,815	19,478
資産合計	52,666	55,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,636	13,746
電子記録債務	13,596	12,848
短期借入金	3,018	3,584
未払法人税等	405	471
賞与引当金	493	535
その他	1,539	3,005
流動負債合計	32,690	34,192
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,253	2,772
役員退職慰労引当金	188	403
役員株式給付引当金	46	51
退職給付に係る負債	433	505
その他	1,568	1,563
固定負債合計	4,590	5,396
負債合計	37,280	39,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	14,309	14,974
自己株式	△579	△579
株主資本合計	15,127	15,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	399
退職給付に係る調整累計額	△47	△43
その他の包括利益累計額合計	223	355
非支配株主持分	35	36
純資産合計	15,385	16,185
負債純資産合計	52,666	55,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	52,232	47,774
売上原価	45,655	41,643
売上総利益	6,576	6,130
販売費及び一般管理費	5,525	5,565
営業利益	1,051	564
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	21	21
仕入割引	80	61
不動産賃貸料	92	87
その他	108	135
営業外収益合計	309	308
営業外費用		
支払利息	14	14
売上割引	118	114
不動産賃貸費用	22	21
その他	23	21
営業外費用合計	180	171
経常利益	1,180	702
特別利益		
固定資産売却益	1	589
投資有価証券売却益	1	3
負ののれん発生益	—	120
特別利益合計	2	713
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	28	2
減損損失	—	51
特別損失合計	29	53
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,362
法人税、住民税及び事業税	471	540
法人税等調整額	△52	△20
法人税等合計	419	519
四半期純利益	734	842
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	733	841

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	734	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	128
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	△24	132
四半期包括利益	710	975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	974
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,362
減価償却費	359	385
減損損失	—	51
のれん償却額	57	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△19
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	23
受取利息及び受取配当金	△26	△24
支払利息	14	14
固定資産売却損益(△は益)	△1	△589
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	28	2
負ののれん発生益	—	△120
売上債権の増減額(△は増加)	96	139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424	△866
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31	24
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△12	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	△847
その他の流動負債の増減額(△は減少)	108	632
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△19	13
小計	1,193	247
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△426	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	△124

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	—
有形固定資産の取得による支出	△122	△90
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△133	△126
無形固定資産の売却による収入	—	446
投資有価証券の取得による支出	△51	△37
投資有価証券の売却及び償還による収入	69	9
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△884
投資不動産の取得による支出	△1	—
投資不動産の売却による収入	—	1,246
その他	17	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	400
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△697	△679
リース債務の返済による支出	△9	△82
割賦債務の返済による支出	△4	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△157	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	6,910	8,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,819	9,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	34,687	7,192	7,886	649	50,416	1,816	—	52,232
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	0	40	—	181	—	△181	—
計	34,827	7,192	7,927	649	50,597	1,816	△181	52,232
セグメント利益	683	99	463	30	1,277	46	△272	1,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△272百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	32,047	7,176	6,649	449	46,322	1,451	—	47,774
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	0	59	1	202	0	△202	—
計	32,188	7,176	6,708	451	46,524	1,451	△202	47,774
セグメント利益 または損失(△)	474	93	359	△113	815	15	△266	564

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益または損失の調整額△266百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、エンジニアリング事業部を新設したことにより、(株)アイエムテック、長豊建設(株)及び「その他」セグメントに区分していたDS TOKAI(株)を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年7月9日付で当社が(株)アイエムテックの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において375百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

2020年7月16日付で当社が長豊建設(株)の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において120百万円のものれん発生益を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。